

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月25日
【事業年度】	第12期（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ノエビアホールディングス
【英訳名】	Noe v i r H o l d i n g s C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大倉 俊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078（303）5121
【事務連絡者氏名】	経理部長 馬場 淳也
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
【電話番号】	078（303）5121
【事務連絡者氏名】	経理部長 馬場 淳也
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都中央区銀座七丁目6番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年12月8日に提出いたしました第12期（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

株主資本等変動計算書

注記事項

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月
営業収益 (百万円)	13,991	9,608	9,313	8,801	10,202
経常利益 (百万円)	11,409	6,687	6,233	5,766	7,413
当期純利益 (百万円)	11,425	5,773	6,222	6,065	7,355
資本金 (百万円)	7,319	7,319	7,319	7,319	7,319
発行済株式総数 (千株)	34,156	34,156	34,156	34,156	34,156
純資産額 (百万円)	58,454	58,068	57,825	57,363	57,073
総資産額 (百万円)	59,140	58,747	58,724	58,057	57,581
1株当たり純資産額 (円)	1,711.38	1,700.06	1,692.95	1,679.44	1,670.94
1株当たり配当額 (円)	180	200	205	210	215
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	332.99	169.03	182.18	177.59	215.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.8	98.8	98.5	98.8	99.1
自己資本利益率 (%)	18.9	9.9	10.7	10.5	12.9
株価収益率 (倍)	18.6	33.4	27.0	30.0	26.4
配当性向 (%)	54.1	118.3	112.5	118.2	99.8
従業員数 (名)	102	105	100	65	46
(外平均臨時雇用者数)	(3)	(4)	(7)	(9)	(3)
株主総利回り (%)	102.7	97.1	88.8	98.8	107.9
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(110.8)	(99.3)	(104.2)	(132.9)	(123.4)
最高株価 (円)	9,170	6,410	6,330	6,140	6,020
最低株価 (円)	5,880	4,205	3,985	4,155	4,880

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2022年4月4日以降の株価については、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第12期の期首から適用しており、第12期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第 8 期	第 9 期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2018年 9 月	2019年 9 月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月
営業収益 (百万円)	<u>11,141</u>	9,608	9,313	8,801	10,202
経常利益 (百万円)	<u>8,559</u>	6,687	6,233	5,766	7,413
当期純利益 (百万円)	<u>8,576</u>	5,773	6,222	6,065	7,355
資本金 (百万円)	7,319	7,319	7,319	7,319	7,319
発行済株式総数 (千株)	34,156	34,156	34,156	34,156	34,156
純資産額 (百万円)	<u>43,130</u>	<u>42,743</u>	<u>42,500</u>	<u>42,038</u>	<u>41,748</u>
総資産額 (百万円)	<u>43,822</u>	<u>43,423</u>	<u>43,400</u>	<u>42,732</u>	<u>42,257</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,262.73</u>	<u>1,251.40</u>	<u>1,244.29</u>	<u>1,230.78</u>	<u>1,222.28</u>
1株当たり配当額 (円)	180	200	205	210	215
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	<u>249.94</u>	169.03	182.18	177.59	215.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>98.4</u>	<u>98.4</u>	<u>97.9</u>	<u>98.4</u>	<u>98.8</u>
自己資本利益率 (%)	<u>18.5</u>	<u>13.4</u>	<u>14.6</u>	<u>14.4</u>	<u>17.6</u>
株価収益率 (倍)	<u>24.8</u>	33.4	27.0	30.0	26.4
配当性向 (%)	<u>72.0</u>	118.3	112.5	118.2	99.8
従業員数 (名)	102	105	100	65	46
(外平均臨時雇用者数)	(3)	(4)	(7)	(9)	(3)
株主総利回り (%)	102.7	97.1	88.8	98.8	107.9
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(110.8)	(99.3)	(104.2)	(132.9)	(123.4)
最高株価 (円)	9,170	6,410	6,330	6,140	6,020
最低株価 (円)	5,880	4,205	3,985	4,155	4,880

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2022年4月4日以降の株価については、東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第12期の期首から適用しており、第12期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346	3,327
売掛金	1 132	1 175
前払費用	48	43
未収入金	1 1,292	1 1,480
その他	0	1
流動資産合計	4,821	5,027
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,547	1,866
関係会社株式	50,167	50,167
関係会社長期貸付金	520	520
その他	1	0
投資その他の資産合計	53,236	52,554
固定資産合計	53,236	52,554
資産合計	58,057	57,581
負債の部		
流動負債		
未払金	1 153	1 130
未払費用	7	6
未払法人税等	18	21
預り金	54	55
その他	51	66
流動負債合計	285	280
固定負債		
繰延税金負債	408	228
固定負債合計	408	228
負債合計	693	508

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金		
資本準備金	1,830	1,830
その他資本剰余金	24,088	24,088
資本剰余金合計	25,918	25,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,496	22,679
利益剰余金合計	22,496	22,679
自己株式	1	1
株主資本合計	55,732	55,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,630	1,157
評価・換算差額等合計	1,630	1,157
純資産合計	57,363	57,073
負債純資産合計	58,057	57,581

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346	3,327
売掛金	1 132	1 175
前払費用	48	43
未収入金	1 1,292	1 1,480
その他	0	1
流動資産合計	4,821	5,027
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,547	1,866
関係会社株式	34,842	34,842
関係会社長期貸付金	520	520
その他	1	0
投資その他の資産合計	37,911	37,229
固定資産合計	37,911	37,229
資産合計	42,732	42,257
負債の部		
流動負債		
未払金	1 153	1 130
未払費用	7	6
未払法人税等	18	21
預り金	54	55
その他	51	66
流動負債合計	285	280
固定負債		
繰延税金負債	408	228
固定負債合計	408	228
負債合計	693	508

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
資本剰余金		
資本準備金	1,830	1,830
その他資本剰余金	24,088	24,088
資本剰余金合計	25,918	25,918
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,172	7,354
利益剰余金合計	7,172	7,354
自己株式	1	1
株主資本合計	40,408	40,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,630	1,157
評価・換算差額等合計	1,630	1,157
純資産合計	42,038	41,748
負債純資産合計	42,732	42,257

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	24,088	23,432	0	56,669
当期変動額						
剰余金の配当				7,002		7,002
当期純利益				6,065		6,065
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	936	0	936
当期末残高	7,319	1,830	24,088	22,496	1	55,732

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,155	57,825
当期変動額		
剰余金の配当		7,002
当期純利益		6,065
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	475
当期変動額合計	475	461
当期末残高	1,630	57,363

当事業年度（自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	24,088	22,496	1	55,732
当期変動額						
剰余金の配当				7,172		7,172
当期純利益				7,355		7,355
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	182	0	182
当期末残高	7,319	1,830	24,088	22,679	1	55,915

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,630	57,363
当期変動額		
剰余金の配当		7,172
当期純利益		7,355
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	472
当期変動額合計	472	290
当期末残高	1,157	57,073

(訂正後)

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	24,088	8,108	0	41,345
当期変動額						
剰余金の配当				7,002		7,002
当期純利益				6,065		6,065
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	936	0	936
当期末残高	7,319	1,830	24,088	7,172	1	40,408

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,155	42,500
当期変動額		
剰余金の配当		7,002
当期純利益		6,065
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	475
当期変動額合計	475	461
当期末残高	1,630	42,038

当事業年度（自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,319	1,830	24,088	<u>7,172</u>	1	40,408
当期変動額						
剰余金の配当				7,172		7,172
当期純利益				7,355		7,355
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	182	0	182
当期末残高	7,319	1,830	24,088	<u>7,354</u>	1	<u>40,590</u>

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,630	<u>42,038</u>
当期変動額		
剰余金の配当		7,172
当期純利益		7,355
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	472
当期変動額合計	472	290
当期末残高	1,157	<u>41,748</u>

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
子会社株式	<u>50,167</u>	<u>50,167</u>

(訂正後)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
子会社株式	<u>34,842</u>	<u>34,842</u>

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	296	270
未払事業税	4	4
未払費用	2	2
固定資産	1	1
その他	2	2
繰延税金資産合計	307	279
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	715	508
繰延税金負債合計	715	508
繰延税金負債の純額	408	228

(訂正後)

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
繰延税金資産		
子会社株式	4,673	4,673
税務上の繰越欠損金	296	270
未払事業税	4	4
未払費用	2	2
固定資産	1	1
その他	2	2
繰延税金資産小計	4,981	4,953
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,673	4,673
評価性引当額小計	4,673	4,673
繰延税金資産合計	307	279
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	715	508
繰延税金負債合計	715	508
繰延税金負債の純額	408	228

独立監査人の監査報告書

2025年 9月22日

株式会社ノエビアホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 宏和
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 宏之
--------------------	-------	-------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの2021年10月1日から2022年9月30日までの第12期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングスの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は持株会社であり、当事業年度において、貸借対照表上計上されている関係会社株式は34,842百万円と総資産の約82%を占めている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計方針）1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式に記載のとおり、会社は、市場価格のない子会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>当事業年度において、各子会社株式の取得原価と発行会社の1株当たり純資産額を基礎として算定した実質価額の状況を把握した結果、実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下しているものはなく、重要な虚偽表示リスクが高いと評価される状況にはない。しかし、子会社株式は貸借対照表における金額の重要性が高いことから、実質価額の著しい低下により減額処理が行われると財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性がある。</p> <p>このため、当監査法人は、子会社株式の評価について、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社株式の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p><内部統制の評価></p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式の評価に関連する決算財務報告プロセスを理解し、内部統制の整備及び運用状況の検証を実施した。 <p><子会社株式の評価の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社の実質価額について、連結財務諸表の基礎となる各子会社の財務情報を用いて検討した。重要な構成単位に該当する主要な子会社は、当監査法人が実施した財務諸表監査により、その他の子会社は財務諸表分析により、それぞれの財務情報の信頼性評価を実施した。 子会社株式の取得価額と比べて子会社の1株当たり純資産額を基礎として算定した実質価額が50%程度以上低下していないかどうかを検証した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、2022年12月8日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書（訂正報告書により訂正されたものをいう。）に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。